

2025年度 環境経営活動レポート

(対象期間: 2024年 10月 1日 ~ 2025年 9月 30日)



株式会社 丸真熱処理工業

山梨県甲斐市玉川1578

電話 055-276-4952

FAX 055-276-5041

作成日: 2025年11月11日

もくじ

1.環境方針	P.3
2.組織の概要	P.4
3.実施体制図及び役割・責任・権限表	P.5
4.主な環境負荷の実績	P.6 P.7
5.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	P.7
6.代表者による全体の評価と見直し	P.8
7.環境活動の紹介	P.8



『 環境理念 』

当社は一般金属熱処理業（鉄鋼・非鉄金属・金属製品）として、昭和47年の創業以来、お客様第一のもと、高品質の維持と短納期を目標に社員一人ひとりが責任と誇りを持ってこれまで努めてまいりました。

また、地域環境に与える影響を再認識し、社員一丸となって、安全で環境に配慮し、日々の仕事を通じてコスト管理能力・現場管理能力・お客様との交渉能力を高めるよう精進することと安全衛生活動に努めています。

株式会社丸眞熱処理工業
代表取締役 高木 克彦

環境経営方針

当社は、鉄鋼・非鉄金属・金属製品における一般金属熱処理を行う企業として、

1. 電力及びガソリンによる二酸化炭素削減に努めます。
2. 工程改善により消費電力量を抑え二酸化炭素削減を図ります。
3. 省資源・廃棄物削減・リサイクルを推進します。（循環型社会の構築）
4. 節水活動により水使用量の削減に取り組みます。
5. 洗浄工程の改善により洗浄剤の削減を図ります。
6. 環境に配慮した製品の加工を推進します。
7. 会社周辺の清掃活動を行います。
8. 全職員に環境方針を周知して環境意識の向上を図ります。
9. エコアクション21に関連する法規制等を遵守します。
10. 環境経営の継続的改善に取り組みます。

制定日：2020年12月7日
改定日：

代表取締役 高木 克彦

□ 組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
㈱丸真熱処理工業
代表取締役 高木 克彦
- (2) 所在地
本 社 山梨県甲斐市玉川1578
第二工場 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居1683-5
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 専務取締役 若尾 博明 TEL : 090-8814-0040
担当者 生産技術 次長 志村 政博 TEL : 090-4370-4682
- (4) 事業内容
金属熱処理
主要製品:一般金属(鋼材)
- (5) 事業の規模
製品出荷額 6.1 億円(2024年10月~2025年10月)

	本社	第二工場	合計
従業員	37	4	41
延べ床面積	1048.15	657.96	1706.11

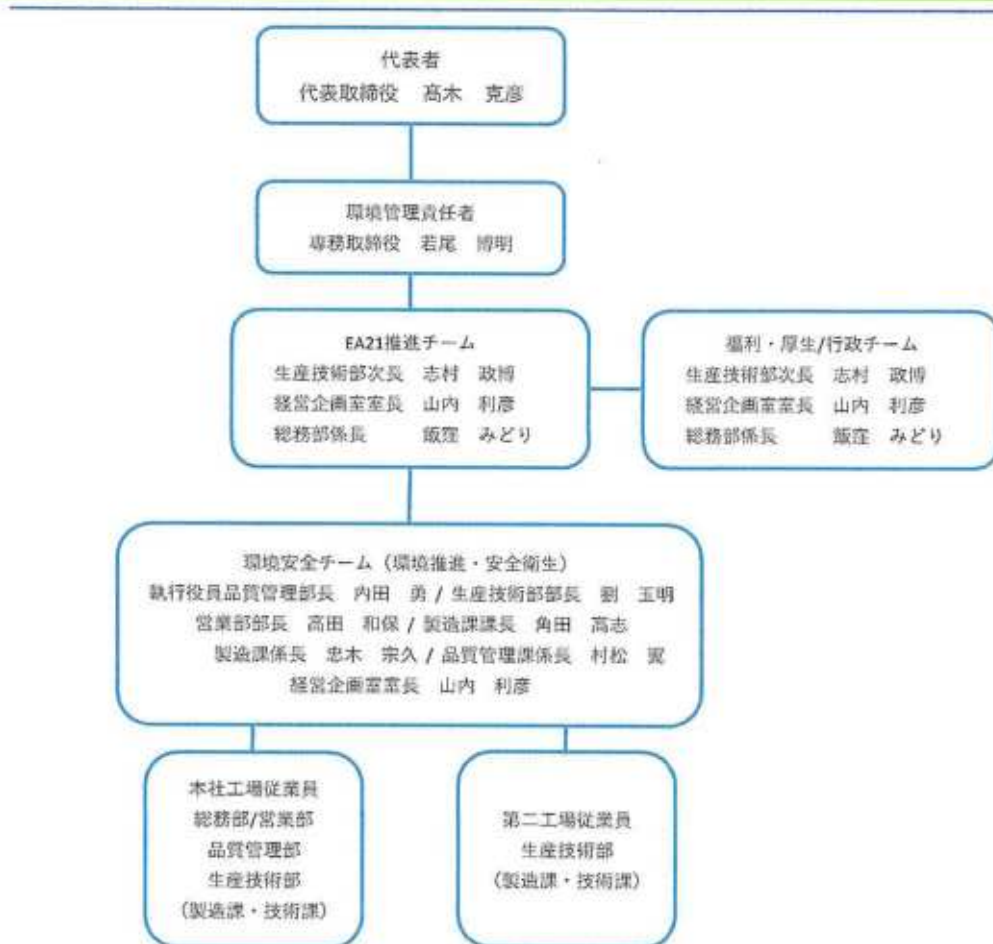
- (6) 事業年度 2024年10月1日~2025年9月30日



□ 認証・登録の対象組織・活動

登録事業者名: ㈱丸真熱処理工業
対象事業所: 本社工場
第二工場
対象外: 無し
活動: 一般金属熱処理

□実施体制図及び役割・責任・権限表



【代表取締役】	【環境管理責任者】
- 経営における課題とチャンスを開拓にする - 環境管理責任者の任命 - 実施に必要な人、設備、費用、時間、技術、技術者を定期的に準備 - 実施体制において各自の役割及び責任を全従業員へ周知 - 代表者による全体の評価と見直しを実施	- 代表者に委任され環境経営システムの構築、運用の管理責任者 - 環境活動の取組結果を代表者へ報告 - 環境関連法規等の取りまとめ表を承認 - 環境目標・環境活動計画書を確認 - 環境活動レポートの確認
【EA21推進チーム】	【福利・厚生/行政関係】
- 環境目標の策定・環境コミュニケーションの総括窓口 - マネジメントシステムの構築・実施・維持・運用上の管理 - 文書及び記録の作成・管理・保管 - 環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理・遵守評価の確認	- 社内インフラ整備 - 各行政に関する資料作成・申請・保管
【環境安全チーム】	【全従業員】
- SSの推進 - 作業環境の問題点の是正・予防処置の実施 - 作業環境の改善 - 化学物質（化管法）のSDS等の調査・審議 - 環境活動の是正・予防を従業員に指導し結果を環境管理責任者へ報告 - 環境活動状況の確認と記録	- 環境経営方針と環境への取り組みの重要性を理解 - 環境経営方針と環境関連法規の遵守 - 環境活動を自主的・積極的に参加

制定日：2025年4月1日
代表取締役 高木 克彦

□主な環境負荷の実績

工場	項目	単位	2023年 (基準年)	2024年	2025年	2026年
本社工場	二酸化炭素排出量	Kg-CO2	94,562	91,088	98,941	
	廃棄物総排出量	Kg	32,333	44,343	51,604	
	一般廃棄物排出量	Kg	2,512	1,023	791	
	産業廃棄物排出量	Kg	29,821	43,320	50,813	
第2工場	二酸化炭素排出量	Kg-CO2	355,674	335,285	345,505	

電気小売業者 登録番号	A0269	電気事業者名	温室効果ガス排出係数 (Kg-CO2/KWh)	0.408
		東京電力エナジーパートナー(株)		

【本社工場】

項目	年度	2023年 基準年	2024年 (実績)	2025年		2026年 (目標)	結果
				(目標)	(実績)		
自動車燃料による二酸化炭素削減	Kg-CO2 削減目標	47,822	45,559	-	49,281	-	達成
	原単位			99%	-	98%	
	達成率	86.79	84.52	85.49	81.05	85.06	
その他燃料による二酸化炭素削減	Kg-CO2 削減目標	8,888	45,530	-	49,660	-	達成
	原単位			99%	-	99%	
	達成率	16.13	84.47	83.98	81.68	83.98	
上記、二酸化炭素排出量合計	Kg-CO2 削減目標	94,562	91,088	-	98,941	-	達成
	原単位			99%	-	98%	
	達成率	171.62	168.99	169.47	162.73	169.04	

一般廃棄物の削減	Kg 削減目標	2,512	1,023	2,462	791	2,437	達成
	達成率		99%	98%	-	97%	
水道水の削減(本社工場)	m 削減目標	335	342	335	339	335	未達成
	達成率		100%	100%	-	100%	
井戸水の削減(本社工場)	m 削減目標	5,628	4,050	5,628	3,331	5,628	達成
	達成率		100%	100%	-	100%	
トリクレンの使用量削減	Kg 削減目標	33,350	29,000	-	29,610	-	達成
	原単位			99%	-	99%	
	達成率	60.53	53.80	59.92	48.70	59.92	

【第2工場】

電力による二酸化炭素削減(第2工場)	Kg-CO2 削減目標	355,674	335,285	-	345,505	-	達成
	原単位			100%	-	100%	
	達成率	645.51	622.05	645.51	568.27	645.51	
上記、二酸化炭素排出量合計	Kg-CO2 削減目標	355,674	335,285	-	345,505	-	達成
	原単位			100.0%	-	100.0%	
	達成率	645.51	622.05	645.51	568.27	645.51	

水道水の削減(本社工場)	m 削減目標	103	71	103	59	-	達成
	達成率		100%	100%	-	100%	
井戸水の削減(本社工場)	m 削減目標	2,245	1,248	2,245	1,590	-	達成
	達成率		100%	100%	-	100%	

□主な環境負荷の実績・次年度の取組

活動項目	内容	活動結果		
		1年目	2年目	3年目
二酸化炭素排出量	不要照明の消灯	○	○	-
	照明設備のLED化	○	○	-
	空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	○	○	-
	ドライブレコーダーを導入し無駄な燃料使用の削減	○	○	-
	作業ミスによる再処理の削減	△	△	-
	評価及び次年度の取組内容	営業・生産管理課内で、配送の効率を図った結果、目標を達成出来た。来期も更なる配送の効率化に努めて下さい。作業ミスによる再処理は増加してしまったのでヒューマンエラーを無くすべく会社全体で取り組みを行って下さい。		
廃棄物排出量	分別破棄の徹底 廃棄物の有価化	○	○	-
	評価及び次年度の取組内容	年間を通して産廃の分別化を図った事で目標の達成が出来た。来期もお客様から来た梱包材等は全て返却する様、生産管理部門で対応してもらい廃棄物の削減に努めて下さい。		
水使用量	水使用量の把握と排水量確認	△	△	-
	評価及び次年度の取組内容	本社工場については設備異常で目標達成が出来なかった。来期は設備異常を発生させない様に対策を進め、目標を達成できるようにして下さい。		
化学物質使用量	代替物質の検討	△	△	-
	評価及び次年度の取組内容	生産量が増加したが目標を達成できた事は非常に良かった。新工場では代替機となりますが、現工場では設備の変更が出来ない為使用量を削減する取組みを継続して行って下さい。		

活動結果:○よくできた △さらに取組が必要 ×できなかった

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物(金属屑、廃プラ、廃ガラス、廃油等)
騒音・振動規制法	空圧機、送風機
悪臭防止法	悪臭発生物質(有機油剤、オイル等)
消防法(危険物)	焼入れ油、メタノール
消防法	高圧ガス製造所
公害防止組織法	焼入れ施設、洗浄機
化学物質管理促進法(PRTR法)	トリクロロエチレン
顧客要求事項	化学物質管理

法規制については随時調査を行い、追記・遵守をしていきます。

なお、違反、訴訟等は過去3年間(あるいはこれまで)ありませんでした。

□代表者による全体の評価と見直し

本年度の環境経営活動については、全体として計画に沿った取組を推進することができた。生産量の増加に伴いエネルギー使用量増加による環境負荷が懸念されたが、環境意識の定着と活動の継続性が見られ主要目標の多くは達成または改善傾向を示しており、結果として二酸化炭素排出量を抑制することができた。特に自動車燃料による二酸化炭素排出削減では、集配業務の効率化・ルート効率化を図り削減ができた。一方で十分な達成には至っていない項目もあった。水使用量の削減では設備トラブルの影響が要因と考えられるので根本的な対策を検討し再発防止に向けた取り組みが必要と考える。

今期は新工場稼働までの礎の年となるよう全社一丸となって効率改善の取組をさらに強化し、生産性向上と環境負荷低減を両立する仕組みづくりを進めるとともに、実効性の高い改善活動へつなげていく。また、社員教育や職場での環境意識向上活動を継続し、全員参加型の環境経営をさらに推進していく。

□環境安全活動

